

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(千円未満切捨)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,506,649	流 動 負 債	5,302,450
現金及び預金	620,480	支払手形	1,581,640
受取手形	1,772,316	買掛金	513,785
売掛金	1,853,631	短期借入金	2,532,600
有価証券	799	リース債務	68,477
商品及び製品	1,030,306	未払金	423,294
仕掛品	68,139	未払法人税等	16,723
原材料及び貯蔵品	97,843	預り金	7,509
前払費用	30,114	賞与引当金	110,313
未収入金	47,521	短期設備支払手形	31,311
その他の他金	68,402	その他	16,795
貸倒引当金	△82,905		
固 定 資 産	2,898,548	固 定 負 債	1,259,965
有 形 固 定 資 産	2,467,119	長期借入金	530,000
建物	555,477	リース債務	133,093
構築物	139,086	繰延税金負債	10,700
機械及び装置	376,821	退職給付引当金	443,551
車両運搬具	176	役員退職慰労引当金	112,018
工具器具及び備品	48,197	資産除去債務	22,976
土地	1,153,571	その他	7,626
リース資産	192,862	負 債 合 計	6,562,416
建設仮勘定	926	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	27,620	株主資本	1,830,865
電話加入権	11,425	資本金	800,000
その他	16,194	資本剰余金	300,000
投資その他の資産	403,808	資本準備金	300,000
投資有価証券	159,225	利益剰余金	742,674
関係会社株式	162,760	その他利益剰余金	742,674
差入保証金	31,980	特別償却準備金	6,451
破産更生債権等	130,739	繰越利益剰余金	736,223
その他	134,238	自 己 株 式	△11,809
貸倒引当金	△215,135	評価・換算差額等	11,916
		その他有価証券評価差額金	11,916
資 産 合 計	8,405,198	純 資 産 合 計	1,842,782
		負 債 純 資 産 合 計	8,405,198

損 益 計 算 書

(自 平成22年4月 1日)
(至 平成23年3月31日)

(千円未満切捨)

科 目	金	額
売 上 高		11,308,890
売 上 原 価		8,521,833
売 上 総 利 益		2,787,056
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,480,131
営 業 利 益		306,925
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,487	
保 険 配 当 金 収 入	1,962	
業 務 受 託 料 収 入	29,304	
鉄 屑 処 分 収 入	24,357	
そ の 他	82,098	141,211
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	71,704	
そ の 他	18,729	90,433
経 常 利 益		357,702
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	4,095	
そ の 他	751	4,847
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	57,854	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,976	80,830
税 引 前 当 期 純 利 益		281,719
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12,718	
法 人 税 等 調 整 額	△874	11,843
当 期 純 利 益		269,875

株主資本等変動計算書

(自 平成22年4月 1日)
(至 平成23年3月31日)

(千円未満切捨)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
前 期 末 残 高	800,000	300,000	300,000
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
特別償却準備金の取崩			
当 期 純 利 益			
自 己 株 式 の 取 得			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 期 末 残 高	800,000	300,000	300,000

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
	特 別 償 却 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
前 期 末 残 高	7,741	486,358	494,100	△11,769	1,582,330
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△21,300	△21,300		△21,300
特別償却準備金の取崩	△1,290	1,290	—		—
当 期 純 利 益		269,875	269,875		269,875
自 己 株 式 の 取 得				△39	△39
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	△1,290	249,865	248,574	△39	248,535
当 期 末 残 高	6,451	736,223	742,674	△11,809	1,830,865

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前 期 末 残 高	10,581	10,581	1,592,911
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△21,300
特別償却準備金の取崩			—
当 期 純 利 益			269,875
自 己 株 式 の 取 得			△39
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,335	1,335	1,335
当 期 変 動 額 合 計	1,335	1,335	249,870
当 期 末 残 高	11,916	11,916	1,842,782

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券…………… 償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式…………… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 決算末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・製品・原材料・仕掛品… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
- (2) 貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産除く）… 定率法
 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
 建物
 7年～50年
 機械装置
 12年
- (2) 無形固定資産（リース資産除く）… 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産…………… リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。
 - ① 一般債権…………… 貸倒実績率によっております。
 - ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権
 ……個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしています。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより当事業年度の税引前当期純利益が22,976千円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	606,348千円
短期金銭債務	146,051千円
長期金銭債権	11,205千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,207,229千円
3. 担保資産及び対応債務	
担保に供している資産	
建物	449,256千円
構築物	330千円
機械及び装置	5,102千円
土地	1,089,325千円
投資有価証券	110,796千円
計	1,654,811千円
担保付債務	
短期借入金	2,532,600千円
長期借入金	530,000千円
計	3,062,600千円
4. 保証債務	
従業員の金融機関からの借入に対する保証	22,221千円
子会社の金融機関からの借入及び手形割引に 対する保証	192,695千円
子会社のリース債務に対する保証	2,067千円
5. 受取手形割引高	734,183千円
6. 受取手形裏書譲渡高	17,010千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高		
売	上	高
		1,103,941千円
仕	入	高
		1,712,428千円
営業取引以外の取引高		45,168千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	1,002,861株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産（全て評価性引当額1,491,669千円）の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、退職給付引当金、減損損失であり、繰延税金負債の発生の主な原因は特別償却準備金であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の車両運搬具、型枠、電子計算機及びその周辺機器、その他の事務用機器、ソフトウェアの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割合	関連当事者 との関係	取引 内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	九コン販売 株式会社	所有 直接 88.9%	役員の兼任2名 当社製品の 販売	コンクリート 製品の販売 (注) 1	830,493	受取手形 売掛金	77,827 196,087
				補償金の受け 入れ (注) 3	14,396	未収入金	14,396
子会社	株式会社ヤマウ トラスト	所有 直接 100%	役員の兼任3名 当社製品の 製造請負	コンクリート 製品の製造委 託 (注) 1	949,268	未払金	63,768
子会社	大分フジ株 式会社	所有 直接 66.7%	役員の兼任1名 当社製品の 販売	債務保証 (注) 2	192,695	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格及び総原価を勘案して価格交渉のうえ、決定しております。
2. 銀行借入及び手形割引について債務保証を行っているものであります。なお、保証料の受取等はありません。
3. 補償金の受け入れについては、協議のうえ締結した契約書に基づいております。
4. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 273円38銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 57円33銭 |

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(千円未満切捨)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,941,379	流 動 負 債	6,566,691
現金及び預金	1,441,920	支払手形及び買掛金	2,654,797
受取手形及び売掛金	4,110,999	短期借入金	3,072,522
有価証券	799	リース債務	70,799
たな卸資産	1,369,723	未払金	491,682
その他	77,800	未払法人税等	23,162
貸倒引当金	△59,864	賞与引当金	175,022
		その他	78,704
固 定 資 産	2,989,947	固 定 負 債	1,428,695
有 形 固 定 資 産	2,626,447	長期借入金	644,505
建物及び構築物	708,304	リース債務	136,316
機械装置及び運搬具	383,451	繰延税金負債	10,711
土地	1,295,989	退職給付引当金	448,538
リース資産	192,862	役員退職慰労引当金	157,858
建設仮勘定	926	その他	30,765
その他	44,912		
無 形 固 定 資 産	56,402	負 債 合 計	7,995,386
のれん	19,884	純 資 産 の 部	
リース資産	5,487	株 主 資 本	1,889,900
その他	31,031	資本金	800,000
投資その他の資産	307,097	資本剰余金	300,000
投資有価証券	212,064	利益剰余金	801,709
その他	329,427	自己株式	△11,809
貸倒引当金	△234,394	その他の包括利益累計額	9,232
		その他有価証券評価差額金	9,232
		少数株主持分	36,807
		純 資 産 合 計	1,935,939
資 産 合 計	9,931,326	負 債 純 資 産 合 計	9,931,326

連 結 損 益 計 算 書

(自 平成22年4月 1日)
(至 平成23年3月31日)

(千円未満切捨)

科 目	金	額
売 上 高		13,541,843
売 上 原 価		10,139,353
売 上 総 利 益		3,402,489
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,030,906
営 業 利 益		371,582
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,199	
保 険 配 当 金 収 入	3,852	
鉄 屑 処 分 収 入	24,357	
そ の 他	90,184	122,594
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	85,120	
そ の 他	22,454	107,575
経 常 利 益		386,602
特 別 利 益		
賞 与 引 当 金 戻 入 額	1,975	1,975
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	61,889	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	15,034	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	22,976	
そ の 他	525	100,426
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		288,151
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	22,223	
法 人 税 等 調 整 額	3,564	25,788
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		262,363
少 数 株 主 利 益		3,776
当 期 純 利 益		258,586

連結株主資本等変動計算書

(自 平成22年4月 1日)
(至 平成23年3月31日)

(千円未満切捨)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	800,000	300,000	564,424	△11,769	1,652,654
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△21,300		△21,300
当 期 純 利 益			258,586		258,586
自 己 株 式 の 取 得				△39	△39
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	237,285	△39	237,246
当 期 末 残 高	800,000	300,000	801,709	△11,809	1,889,900

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
前 期 末 残 高	△556	△556	31,031	1,683,128
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△21,300
当 期 純 利 益				258,586
自 己 株 式 の 取 得				△39
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	9,788	9,788	5,776	15,565
当 期 変 動 額 合 計	9,788	9,788	5,776	252,811
当 期 末 残 高	9,232	9,232	36,807	1,935,939

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

有限会社ヤマウ・アサヒ

株式会社ヤマウトラスト

九コン販売株式会社

メック株式会社

クリエイティブ・モールド株式会社

光洋システム機器株式会社

大分フジ株式会社

宮崎プレコン株式会社

宮崎プレコン株式会社は、新規設立により連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品・製品・原材料・仕掛品…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

b 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）…定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物

7年～50年

機械装置

12年

② 無形固定資産（リース資産除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

a 一般債権……貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

……個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が22,976千円減少しております。

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年法務省令第7号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,244,160千円
2. 担保資産及び対応債務	
担保に供している資産	
建物及び構築物	461,760千円
機械装置及び運搬具	5,102千円
土地	1,231,743千円
投資有価証券	110,796千円
計	1,809,402千円
担保付債務	
短期借入金	2,889,534千円
長期借入金	633,300千円
計	3,522,834千円
3. 保証債務	
従業員の金融機関からの借入に対する保証	22,221千円
4. 受取手形割引高	822,669千円
5. 受取手形裏書譲渡高	99,522千円

(連結損益計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末日の発行済株式の種類及び総数

普通株式	5,506,000株
第1回優先株式	2,000,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力 発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,006	2.000	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年6月29日 定時株主総会	第1回 優先株式	12,294	6.147	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,006	2.000	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年6月29日 定時株主総会	第1回 優先株式	利益剰余金	11,700	5.850	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が日次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	1, 441, 920	1, 441, 920	—
(2) 受取手形及び売掛金	4, 110, 999	4, 110, 999	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	194, 364	194, 364	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2, 654, 797)	(2, 654, 797)	—
(5) 短期借入金	(2, 782, 600)	(2, 782, 600)	—
(6) 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	(934, 427)	(934, 428)	1

(*)負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額18,500千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	285円90銭
2. 1株当たり当期純利益	54円82銭